

意見書案第3号

新型コロナウイルスのワクチン接種にあたって、自治体と医療機関への支援の抜本的な強化を求める意見書案を提出するについて

宇治市議会会議規則第14条第1項の規定により、見出しの議案を別紙のとおり提出する。

令和3年3月30日提出

提出者 宇治市議会議員 宮本 繁夫

同 山崎 恭一

同 坂本 優子

同 山崎 匡

同 大河 直幸

同 徳永 未来

宇治市議会議長 真田 敦史 様

新型コロナウイルスのワクチン接種にあたって、自治体と
医療機関への支援の抜本的な強化を求める意見書

新型コロナウイルスワクチンの接種が始まった。ワクチン接種の実務を担うのは自治体であるが、それを支える必要な体制が整っていない。特に医療体制の確保が最大の課題となっている。2月上旬に実施された「産経新聞」の調査では、都道府県庁のある47市区のうち、9割の自治体が、接種を担う医師・看護師を確保するめどがたっていないと回答している。

こうした状況の下で、全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部は、2月27日付けで緊急提言を行い、ワクチン接種の円滑な実施のための要望を述べている。

医療体制確保のためには医療機関全体に対する減収補填、医療従事者に対する待遇改善、潜在看護師の協力を求めることが必要である。

また、優先接種において得られた知見の共有に努めるとともに、ワクチン接種の意義及び副反応を含めた情報を全国民に対し、迅速で分かりやすく周知・広報を行うことも必要である。

よって、政府におかれては、接種体制の整備に係る費用について地方の負担が生じないよう必要な財政措置を講じるなど、自治体と医療機関への支援において、抜本的で迅速な強化を求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年3月 日

京都府宇治市議会議長 真田 敦史

内閣総理大臣 菅 義 偉 様
財務大臣 麻 生 太 郎 様
総務大臣 武 田 良 太 様
厚生労働大臣 田 村 憲 久 様
新型コロナウイルス感染症対策担当大臣
西 村 康 稔 様
新型コロナウイルス感染症ワクチン接種担当大臣
河 野 太 郎 様